

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成28年1月27日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628

URL <a href="http://www.matsui.co.jp/">http://www.matsui.co.jp/</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)取締役財務部長 (氏名) 松井 道夫 (氏名) 鵜澤 慎一

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 有 四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

#### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 03-5216-0606

	営業収	<b>ໄ益</b>	純営業場	収益	営業利	l益	経常和	J益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,611	4.6	25,496	4.2	17,176	4.9	17,264	4.8	11,898	9.7
27年3月期第3四半期	25,438	△18.9	24,467	△19.8	16,367	△24.5	16,472	△24.3	10,845	△17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.34	46.33
27年3月期第3四半期	42.24	42.24

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	765,880	90,016	11.7	350.51
27年3月期	817,183	90,029	11.0	350.63

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 89,987百万円 27年3月期 90,018百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	_	20.00	_	20.00	40.00	
28年3月期	_	25.00	_			
28年3月期(予想)				20.00	45.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

#### 3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ② ①以外の会計方針の変更 : : 無 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 ④ 修正再表示 無

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	269,264,702 株	27年3月期	269,264,702 株
28年3月期3Q	12,533,314 株	27年3月期	12,533,245 株
28年3月期3Q	256,731,434 株	27年3月期3Q	256,731,592 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示 この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	;
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	;
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	•••
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	•••
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	•••
3. 四半期財務諸表	[
(1) 四半期貸借対照表	[
(2) 四半期損益計算書	′
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、日本企業の株主重視への姿勢表明が相次いだことや、賃金上昇による内需回復期待などから日経平均株価が上昇し、4月中旬には約15年ぶりに20,000円を突破しました。その後も国内の経済指標が予想を上回ったことや、円安の進行などを受けて株価は堅調に推移し、6月下旬には20,900円台まで上昇しました。しかし、7月に入り、ギリシャのデフォルトリスクが高まったことや上海株式市場の大幅下落等を背景に一時20,000円を割り込み、8月には中国が人民元の対ドル基準値を切り下げたことを契機として中国経済に対する警戒感が強まったことなどから世界同時株安へとつながり、9月下旬に一時17,000円を下回りました。10月以降、ECBによる追加緩和観測の高まりなどを受けて株価は上昇に転じ、12月初旬には20,000円台を回復しました。しかしそれも長続きはせず、原油価格の下落や円高ドル安の進行等を背景に再び下落基調となり、12月末の日経平均株価は19,000円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場(東京、名古屋の各証券取引所)合計の株式等売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して25%増加しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家については、8月上旬までの株価上昇により投資余力が拡大したことなどから取引が活発となり、二市場全体の個人の株式等委託売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して10%増加しました。なお、外国人投資家が取引を拡大しており、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前第3四半期累計期間の24%から21%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社はデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、プレミアム空売りサービスにおける売建銘柄の拡充や一日信用成績表の内容の拡充等、利便性の向上に努めました。また、昨年5月には新たな会員向けWEBサイト「ネットストック・スマート」の提供を開始し、10月には先物・オプション取引機能の追加を行いました。そのほか、今年4月より取引開始予定のジュニアNISA口座における株式委託手数料の恒久無料化の決定や、ジュニアNISAの対象となる未成年口座向けのキャンペーン実施等、顧客サービスの向上に努めました。当社の株式等委託売買代金は、個人全体の売買の増加を受け、前第3四半期累計期間と比較して6%増となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は266億11百万円(対前第3四半期累計期間比4.6%増)、純営業収益は254億96百万円(同4.2%増)となりました。また、営業利益は171億76百万円(同4.9%増)、経常利益は172億64百万円(同4.8%増)、四半期純利益は118億98百万円(同9.7%増)となりました。

#### (受入手数料)

受入手数料は167億44百万円 (同7.4%増)となりました。そのうち、委託手数料は157億32百万円 (同6.3%増)となりました。なお、株式等委託売買代金は前第3四半期累計期間と比較して6%増加いたしました。

### (トレーディング損益)

トレーディング損益は5百万円の利益となりました。

#### (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は87億43百万円(同1.4%減)となりました。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費はコールセンターの能力拡大に伴う人件費の増加等により、前第3四半期累計期間比2.7% 増の83億20百万円となりました。

#### (営業外損益)

営業外損益は合計で88百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金76百万円によるものです。

#### (特別損益)

特別損益は合計で4億91百万円の利益となりました。これは、金融商品取引責任準備金繰入れ5億16百万円を計上する一方、投資有価証券売却益10億12百万円を計上したこと等によるものです。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比6.3%減の7,658億80百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したことにより、預託金が同7.5%減の4,283億12百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比7.1%減の6,758億64百万円となりました。これは主として、信用取引負債が同47.8%減の294億15百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末とほぼ同水準の900億16百万円となりました。なお、当第3四半期累計期間においては、四半期純利益118億98百万円を計上する一方、平成27年3月期期末配当金及び平成28年3月期中間配当金計115億53百万円の計上を行っております。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

# 3. 四半期財務諸表

# (1) 四半期貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15, 717	10, 331
預託金	462, 912	428, 312
金銭の信託	20, 889	18, 419
トレーディング商品	1, 538	1, 943
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1, 538	1, 943
約定見返勘定	185	-
信用取引資産	284, 207	286, 084
信用取引貸付金	277, 246	283, 105
信用取引借証券担保金	6, 961	2, 978
有価証券担保貸付金	12, 080	4, 203
借入有価証券担保金	12, 080	4, 203
立替金	27	80
短期差入保証金	5, 736	3, 317
その他	5, 249	4, 895
貸倒引当金	△11	$\triangle 26$
流動資産計	808, 528	757, 558
固定資産		
有形固定資産	1,039	968
無形固定資産	2, 850	2,774
ソフトウエア	2, 850	2, 773
その他	0	0
投資その他の資産	4, 765	4, 580
投資有価証券	3, 975	3, 424
その他	1, 956	2, 295
貸倒引当金	△1, 165	△1, 138
固定資産計	8, 655	8, 322
資産合計	817, 183	765, 880

(単	立:	百万	円)	)

		(単位:白万円) 当第3四半期会計期間
	(平成27年3月31日)	(平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1, 379	757
商品有価証券等	7	0
デリバティブ取引	1, 371	757
約定見返勘定	-	62
信用取引負債	56, 398	29, 415
信用取引借入金	3,774	4, 165
信用取引貸証券受入金	52, 624	25, 251
有価証券担保借入金	25, 558	10, 694
有価証券貸借取引受入金	25, 558	10, 694
預り金	261, 516	254, 725
受入保証金	207, 098	208, 439
有価証券等受入未了勘定	12	6
短期借入金	164, 600	165, 100
未払法人税等	5, 442	1,786
賞与引当金	277	191
その他	1, 957	1, 304
流動負債計	724, 237	672, 480
固定負債		
長期借入金	50	-
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	257	208
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2, 660	3, 176
特別法上の準備金計	2, 660	3, 176
負債合計	727, 155	675, 864
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 945	11, 945
資本剰余金	9, 793	9, 793
利益剰余金	75, 143	75, 488
自己株式	△9, 475	$\triangle 9,475$
株主資本合計	87, 406	87, 751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2, 613	2, 236
評価・換算差額等合計	2, 613	2, 236
新株予約権	10	29
純資産合計	90, 029	90, 016
負債・純資産合計	817, 183	765, 880

# (2) 四半期損益計算書第3四半期累計期間

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	1 1/00=0   12/1 01   1/	
受入手数料	15, 590	16, 744
委託手数料	14, 804	15, 732
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧	-	50
誘等の取扱手数料	3	0
その他の受入手数料	784	962
トレーディング損益	6	5
金融収益	9, 838	9, 858
その他の営業収益	4	4
営業収益計	25, 438	26, 611
金融費用	971	1, 116
純営業収益	24, 467	25, 496
販売費・一般管理費		
取引関係費	3, 532	3, 518
人件費	1, 416	1, 643
不動産関係費	663	668
事務費	1, 282	1, 289
減価償却費	982	866
租税公課	139	222
貸倒引当金繰入れ	△18	10
その他	104	103
販売費·一般管理費計	8, 100	8, 320
営業利益	<u> </u>	
_	16, 367	17, 176
営業外収益	0.4	70
受取配当金	94	76
その他	14	12
営業外収益計	109	88
営業外費用		
その他	3	0
営業外費用計	3	0
経常利益	16, 472	17, 264
特別利益		
投資有価証券売却益	927	1,012
特別利益計	927	1,012
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ 固定資産除売却損	555 46	516 6
特別損失計	601	522
税引前四半期純利益	16, 799	17, 755
法人税、住民税及び事業税		
	5, 685	5, 747
法人税等調整額	268	110
法人税等合計	5, 953	5, 857
四半期純利益	10, 845	11, 898

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

> (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。